

第3部 アジア太平洋地域のイシュー 第14章 直接投資

著者	浦田 秀次郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	417
雑誌名	アジア太平洋の経済発展と地域協力
ページ	289-308
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013452

第14章

直接投資

はじめに

世界経済の緊密化は近年著しい速度で進展している。各国の経済を結び付ける手段としては、商品（モノ）、労働（ヒト）、資本（カネ）の移動が主なものである。その中で従来、商品の移動である貿易が主要な位置をしめているが、最近では資本、その中でも特に直接投資の重要性が増大している。1980年から89年にかけて、世界の貿易額は約1.5倍の上昇であったのに対し、直接投資は実に4倍近く上昇している^①。特筆すべきことは、1980年代における直接投資の拡大は1985年以降に集中的に生じたことである。直接投資の伸びは80年代に国際貿易の伸びを大きく上回ったといっても、絶対額で見ると国際貿易を大きく下回っている。具体的には、1989年において世界における直接投資額（フロー）は1979億ドルであったのに対し、国際貿易額はその約15倍の2兆8917億ドルであった^②。

1985年以降、直接投資先として先進諸国の割合が上昇し、発展途上国の割合が低下している。発展途上国への直接投資の割合が全般的に低下する中であって、アジアNIEs、ASEAN、中国への直接投資の割合は80年代を通じて拡大した。このような展開を踏まえて、本章では近年活発化しているアジア地域における直接投資の実態およびその要因を検討し、さらに直接投資の受入国の経済発展への影響を考察する。そして最後に、直接投資を促進

するための経済協力について言及する。

第1節 アジアにおける直接投資の現状

世界の直接投資が1980年代半ば以降において拡大する中で、アジア諸国における直接投資は特に著しい速度で拡大している。そこで本節では、まず初めに統計資料を用いて世界の直接投資の中でのアジア諸国における直接投資の流れとその変化を考察し、次に、アジア諸国の直接投資の実態とその背景を、日本、NIEs、ASEAN諸国に焦点を当てることによって検討する。

1. 急速に拡大するアジアにおける直接投資

第1表にはアジア諸国・諸地域における対外および対内直接投資の1980年

第1表 アジア各国の直接投資

(単位：10億ドル，%)

年	日 本		アジアNIEs		ASEAN	
	対 外	対 内	対 外	対 内	対 外	対 内
1985	6.4(11.2)	0.6(1.3)	0.4(0.6)	1.6(3.4)	0.0(0.0)	1.2(2.4)
1987	19.5(14.3)	1.2(1.1)	1.1(0.8)	4.2(3.8)	0.1(0.1)	1.5(1.4)
1989	44.2(22.4)	-1.1(-0.6)	7.3(3.7)	6.4(3.5)	0.0(0.0)	4.8(2.6)
年	中 国		世 界			
	対 外	対 内	対 外	対 内		
1985	0.6(1.1)	1.7(3.4)	57.4(100)	48.3(100)		
1987	0.6(0.5)	2.3(2.1)	136.4(100)	110.5(100)		
1989	0.8(0.4)	3.4(1.9)	197.3(100)	183.4(100)		

(注) 国際収支ベースによる推定、かっこ内の数字は対世界構成比。
香港については国際収支ベースによる直接投資の統計が存在しないため、
アジアNIEsには含まれていない。

(出所) IMF, *International Financial Statistics* 各年版 および *Statistical Yearbook of the Republic of China 1990*, Executive Yuan, Republic of China, 各年版。

代後半における推移が示されている。まず投資供与国としてのアジア諸国・諸地域を見ると、日本とN I E sの対外直接投資が急速に拡大していることが読み取れる。1985年から89年の4年間で、日本およびN I E sの対外直接投資の水準は各々6.9倍、18.3倍の拡大を示した³⁾。日本およびN I E sによる対外直接投資の伸びは世界の対外直接投資の伸びを大きく上回った結果、世界の対外直接投資に占めるそれらの国々の割合は、1985年の11.2%、0.6%から1989年には22.4%、3.7%へと大きく上昇した。日本およびN I E sによる対外直接投資は1989年において各々442億ドル、73億ドルを記録し、日本は同年において世界最大の対外直接投資国になった。日本の後には、イギリス、米国、フランス、旧西ドイツと続いている。

一方、投資受入国としてのアジア諸国を見ると、N I E sおよびASEAN諸国に対する直接投資が1985年から89年にかけて、各々約4倍と大きく上昇した。同期間において世界の直接投資が3.8倍増加しているので世界の直接投資に占めるN I E sおよびASEAN諸国への直接投資の割合は1985年から89年にかけて微増にとどまり、1989年で、各々3.5%、2.6%であった。しかし、1980年代後半における世界の直接投資の上昇の大きな部分は先進諸国向けの直接投資であり、発展途上国への直接投資は相対的に低い伸びであったため、発展途上諸国全体に対する直接投資に占めるN I E sおよびASEAN諸国に対する直接投資の割合は1985年の12.8%、9.6%から89年には31.8%、23.9%へと大きく拡大した。

以上見たように、1980年代後半における世界の直接投資の流れの中で、日本およびN I E sは投資供与国としての位置を拡大させた。一方、N I E sおよびASEAN諸国は、多くの直接投資が先進諸国に対して行われた中で、発展途上諸国に対する直接投資の大きな部分を引き付けた。そこで次に、日本、N I E s、ASEAN諸国に焦点をあてて、各国・各地域における対外あるいは対内直接投資の現状とその背景を考察する。

2. 日本, N I E s , A S E A Nにおける直接投資

(1) 円高によって加速された日本の対アジア直接投資

1980年代半ば以降, 日本の対外直接投資は急激な勢いで上昇した。1985年から89年にかけて年平均53.3%の高率で上昇し, 1986年から89年までの4年間における投資額は, 戦後, 日本が直接投資を再開した1951年から85年までの直接投資額累計の2倍に達した(大蔵省への届出ベース)。このような日本の対外直接投資の急速な上昇は, 主に, 急激な円切上げ, 先進諸国における保護主義および地域主義の動き, 発展途上国における自由化およびそれらの国々の順調な経済発展に起因する。

日本の対外直接投資の急速な拡大はサービス業, 不動産業などの非製造業部門による対先進国向け直接投資の拡大によるところが大きいが, 対アジア向け直接投資も製造業をはじめ商業などの部門で大きく伸びている。1985年には4億6000万ドルだったアジアの製造業への直接投資額は年々急速に伸び, 89年には32億ドルとなった。80年代半ばに円高が進んだことにより低コスト生産を狙った多くの日本企業がN I E s に生産拠点を設立した。しかし, 87年以降, N I E s 諸国における賃金の高騰, 各国通貨の対ドル・レートの上昇, 米国によるN I E s 製品に対する特惠輸入待遇の撤廃などにより, 輸出生産基地をN I E s からA S E A Nへとシフトさせている。

日本企業による直接投資パターンのN I E s からA S E A Nへのシフトは第2表の数字(累計額)から読み取れる。1985年から87年にかけて, 日本の製造業企業によるN I E s への直接投資は15億ドルとA S E A Nへの投資額の9億ドルを上回っていたが, 1987年から89年にかけての投資額ではN I E s 向けが21億ドルだったのに対してA S E A N向けは29億ドルと, A S E A N向け投資がN I E s 向け投資を上回った。また, 1987年以降, A S E A N諸国への直接投資と同様, 低コスト生産を狙った中国への投資が大きく伸びている。

第2表 日本の対外直接投資額の累計と産業別構成

(単位:億ドル)

総計	製造業小計	製造業に占める割合(%)									
		食料品	繊維	木材	化学	金属	機械	電気機械	輸送機械	その他	
世界											
1985年	837	244	4.5	8.5	4.6	16.3	21.3	8.1	15.4	13.8	7.5
1987年	1,393	360	4.3	6.5	4.1	14.6	17.5	9.1	19.9	15.7	8.3
1989年	2,539	661	4.9	4.8	4.0	13.1	14.0	9.8	22.2	13.6	13.5
NIEs											
1985年	76	33	2.4	10.7	0.9	25.4	5.8	14.4	19.0	8.6	12.9
1987年	117	48	3.4	7.9	0.7	22.4	6.2	13.0	23.2	9.9	13.3
1989年	199	69	9.9	6.3	0.7	19.0	6.5	11.2	23.8	9.1	13.5
ASEAN											
1985年	112	40	3.8	20.4	3.9	10.7	36.8	2.3	4.9	9.2	8.2
1987年	128	49	4.7	17.1	3.5	9.8	35.3	3.0	7.7	10.2	8.8
1989年	175	78	3.9	12.8	4.9	9.1	26.5	6.9	18.5	7.9	9.4
中国											
1985年	3	0.5	26.7	4.4	5.1	22.3	8.3	6.0	10.1	1.1	16.0
1987年	17	1	15.0	4.8	2.8	15.1	9.5	5.3	36.3	0.4	10.7
1989年	25	6	9.2	6.1	1.7	7.6	5.4	11.1	42.2	1.2	15.4

(出所) 大蔵省統計。

日本のNIEsへの直接投資では非製造業部門のシェアが拡大しているが、製造業に関しては、NIEs、ASEAN、中国とも電気機械のシェアが大きく拡大している。特にASEANと中国に対しては電気機械のシェアの拡大が著しく、同シェアは4年間に各々4.9%、10.1%から18.5%、42.2%へと急速に上昇している。日本の製造業による直接投資に占める電気機械のシェアが著しく上昇したことで、他の多くの産業のシェアは低下した。その中でも興味深い動きを示しているのは、NIEsおよびASEAN諸国への直接投資に占める繊維のシェアの後退である。繊維産業は伝統的な労働集約産業で、経済発展の初期段階において重要な位置を占めるのであるが、NI

Es, ASEAN諸国への投資の中で繊維産業のシェアが低下したということは、これらの国々の発展段階に適した生産構造が労働集約的なものから資本あるいは技術集約的なものへと移行していることを示唆している。

このような日本企業による直接投資パターンの変化は以下で議論されるように投資供与国である日本側の要因と、次節以降で議論される投資受入国であるNIEsおよびASEAN側の要因によって実現した。日本側の要因としては、円高により生産コストが上昇し、その結果、多くの日本製品の国際競争力が低下したことが最も重要である。コスト面での不利化を克服するために、日本企業は、国際化、合理化、多角化戦略を産業調整の手段として積極的に展開した。国際化戦略には、ここで議論されている直接投資だけではなく、技術提携、生産協力などOECDの研究で New Forms of Investment と呼ばれている多くの異なった形態を含んだ国際間に及ぶ企業の取り決めも含まれる⁴⁾。

合理化は生産効率を向上させることにより競争力を強化することを目的とした戦略であるのに対し、多角化は生産を低付加価値製品から高付加価値製品へシフトさせることにより生産1単位当たりの利潤を拡大させる戦略である。1980年代半ばにおける日本企業の行動の特徴の一つは、これらの三つの戦略を密接に関連づけながら、補完的に実行したことであろう。電気機械製品を例にとると、競争力を失った普及型カラーテレビに代表されるような標準的な技術を用いて生産される製品はNIEsなどへ生産拠点を移し、日本国内では衛星放送チューナーを内蔵した、高度な技術を必要とする高付加価値の大型カラーテレビを生産するといった国際分業の進展がこれらの戦略を反映している。

1980年代半ばの円高によって日本製品の価格が上昇したことが国際化戦略を推進させたことは間違いないが、それと同時に、日本企業がそれまでに多くの海外での経験を蓄積していたことも、このような行動を可能にした要因であろう。

1980年代後半からの急速な直接投資の拡大により、日本企業の海外生産は

著しい勢いで増加した。例えば、製造業に関しては、日本企業の総生産（国内および海外での生産の合計）に占める海外生産の割合（海外生産比率）は1985年には3.0%であったのが、88年には4.9%へと上昇した⁶⁾。このように海外生産比率は上昇したが、同時期における米国あるいは西ドイツといった他の先進国企業の海外生産比率は約20%であったので、日本企業の海外生産比率はまだかなり低い。個別の製造部門では海外生産比率はかなり異なった値が観察される。1988年で海外生産比率の高かった部門は精密機械（13.9%）、電気機械（10.6%）、輸送機械（9.4%）などである。80年代後半において活発化した日本の対外直接投資の多くは現在立ち上がり期にあると思われる。したがって、今後これらの事業の操業が本格化されるにともない、海外生産比率は上昇するであろう。

(2) 産業の高度化をめざしたN I E s の対内および対外直接投資

N I E s 諸国における対内および対外直接投資が1980年代の後半に拡大したことは既に観察した。また、上述した日本の対外直接投資に関する分析では、日本からN I E s への直接投資が80年代の半ばに製造業では電気機械を中心にして拡大したことを観察し、その背景にある日本側の要因を検討した。そこでここでは、まず初めにN I E s への対内直接投資を促進したN I E s 側の要因を検討し、続いて、近年急増しているN I E s の対外直接投資の実態とその背景を探ることにする。

1980年代後半において、N I E s への対内直接投資の構成が大きく変わった。サービス業などの非製造業のシェアが高まったのに対し、製造業では従来の労働集約的な産業あるいは工程から技術集約的なものへとシフトした。サービス産業への直接投資が拡大しているのは、経済発展により所得水準が上昇したことに伴いサービスへの需要が上昇したことと、韓国の保険産業のように自由化が行われたことなどによっている。一方、製造業における対内直接投資の中で技術集約的な産業あるいは工程のシェアが拡大しているのは、多くのN I E s において、技術導入をめざして技術集約産業の対内直接

投資を促進する政策がとられたからである。これらの政策がとられた背景には、NIEsはASEAN諸国の追い上げにより従来国際競争力を持っていた繊維製品などのロウ・テク製品における国際競争力を失いつつあり、そのような変化に対処するために、ハイ・テク製品の競争力を強化させなければならないという状況があった。この目的の達成にあたっては、海外からの技術の導入に依存しなければならず、その手段として対内直接投資の役割が重視されたのである。

第3表 ASEAN諸国および中国の直接投資受入

(単位：100万ドル，%)

	年	日 本	NIEs	米 国	総 額
マレーシア	1987	284(34.7)	236(28.9)	65(7.9)	818(100)
	1988	467(25.1)	607(32.6)	204(11.0)	1,863(100)
	1989	993(31.1)	1,335(41.8)	119(3.7)	3,194(100)
タイ	1987	965(36.6)	501(19.0)	172(6.5)	2,634(100)
	1988	3,045(48.7)	1,684(26.9)	673(10.8)	6,249(100)
	1989	3,524(44.1)	2,011(25.2)	550(6.9)	7,996(100)
フィリピン	1987	29(17.4)	38(22.8)	36(21.6)	167(100)
	1988	96(20.3)	141(29.8)	153(32.3)	473(100)
	1989	158(19.7)	323(40.2)	131(16.3)	804(100)
インドネシア	1987	532(36.5)	172(11.8)	73(5.0)	1,457(100)
	1988	247(5.6)	1,588(36.0)	672(15.2)	4,409(100)
	1989	769(16.3)	1,197(25.4)	348(7.4)	4,719(100)
中国	1987	220(9.5)	1,620(70.0)	263(11.4)	2,314(100)
	1988	515(16.1)	2,123(66.5)	236(7.4)	3,194(100)
	1989	356(10.5)	2,162(63.7)	284(8.4)	3,393(100)

(注) 投資受入国によって、直接投資の定義が異なるため、国際比較を行う場合には留意する必要がある。原則として認可ベースの全産業を対象とした直接投資データを使用した。ただし、マレーシアについては製造業のみを対象としている。また、中国は実行ベースのデータである。中国のデータにおけるNIEsとは香港とシンガポールである。

(出所) 各国投資庁資料等。

NIEsの対外直接投資が1980年代半ば以降急速に拡大しているが、その中でも特に台湾企業による海外進出が著しい。NIEs各国によって投資先は異なるが、近年では、ASEANおよび中国向けが大きく伸びている(第3表)。NIEsの対外直接投資の拡大をもたらした要因は日本の場合とよく似ており、賃金の上昇と為替レートの切り上げによる生産コストの上昇、欧米先進諸国との貿易摩擦が主なものである。したがって、海外進出業種としては、NIEsで比較優位を失いつつある衣服、玩具、スポーツ洋品などの労働集約型業種や貿易摩擦の対象となっている電気機器などが大きな割合を占めている。NIEsの対ASEANへの直接投資の上昇の背景には、対象となる産業は異なるが、日本の場合と同様にNIEs企業が産業調整の手段として直接投資を積極的に活用していることがあげられる。また、韓国、台湾、シンガポールでは労働集約部門の海外移転を支援する政策がとられており、対外直接投資を促進している。

(3) 加速するASEANへの投資

第1節の1では、ASEAN諸国への対内直接投資が1980年代後半になって急速に拡大していることを国際収支ベースでの統計を用いて観察したが、同様のことが認可ベースの統計からも読み取れる(第3表)。同表によると対内直接投資は1987年から89年にかけてASEAN4カ国すべてにおいて拡大しているが、拡大の規模およびタイミングは各国で異なっている。マレーシアとフィリピンに対する直接投資は着実に伸びているのに対し、タイ、インドネシアに対する直接投資は1987年～88年と大きく伸びたが、1988年～89年では伸びは鈍化している。実際、90年におけるタイに対する直接投資認可額は前年度を下回ると予想され、ピークは過ぎたと思われる。とはいっても、89年の認可額でみると、ASEAN諸国の中ではタイが最も大きな投資受入国であり、インドネシア、マレーシア、フィリピンと続いている。

ASEAN諸国に対する直接投資供与国の中で、NIEsのシェアが急速に拡大していることが第3表から読み取れる。1989年の認可額によると、タ

イへの直接投資では日本が最大の供与国であるが、マレーシア、フィリピン、インドネシアへの直接投資ではNIEsが最大の供与国になっている。NIEsによる積極的な対ASEAN投資の背景には前述したようにNIEs諸国での直接投資を用いた産業調整がある。

1980年代後半のASEAN諸国に対する直接投資の急速な拡大を促進した理由としては、すでに述べたように、主要な投資供与国である日本とかNIEs側の要因もあるが、ASEAN側の要因もある。対ASEAN直接投資を促進したASEAN側の要因の中で最も重要なものは、従来とられてきた保護主義から対内直接投資および貿易を中心とした経済自由化および開放化への政策転換である。具体的には、ASEAN諸国が、輸出加工区などの建設をはじめとして、数々の対内直接投資に対する優遇措置を実施したことがあげられる。ASEAN諸国の政府がこのような政策変換を実施した背景には、従来の輸入代替を目的とした保護主義による発展戦略が期待された発展成果をもたらさなかったのに対し、開放化政策を基盤としたNIEs諸国の目覚ましい経済発展があったことは明らかである。

業種別に見ると、製造業に対する投資が大きな位置を占めているが、ホテル、商業などのサービス産業に対する投資も伸びている。製造業の中では、国によって違いはあるが、電子・電気産業、化学が大きな位置を占めている国が多い。また、近年では、電子・電気産業ばかりではなく、自動車あるいは自動車部品などの輸送機械も急速に拡大している。これは、ASEAN各国において所得水準の上昇に伴って自動車に対する需要が拡大しているにもかかわらず、自動車市場は保護されており現地で販売をする唯一の手段が現地生産であるためである。さらに、ASEAN諸国間で自動車生産の分業体制の確立を促進するために1988年10月のASEAN経済閣僚会議で合意されたBBC (Brand-to-Brand Complementation) 構想に呼応して日系各社がASEAN各国で自動車部品を補完的に生産し相互に調達する計画を発表したことは、将来において日系企業を中心とした自動車部品の現地生産が拡大する可能性が高いことを示唆している。

第2節 直接投資の投資受入国への影響

直接投資によって投資供与国から受入国に移転される資源には、投資資金だけではなく、経営ノウハウなどを含めた広い意味での技術がある。投資資金の流入は、生産設備の拡大を可能にし、生産が促進されることによって、雇用も促進される。さらに、国内生産が従来の輸入品を代替するか、あるいは輸出の拡大につながれば、経済発展を実現するうえで貴重な外貨の節約あるいは獲得に貢献する。一方、直接投資を媒介とした経営ノウハウ、生産技術などの移転は、生産効率を高めることにより経済発展を促進する。投資受入国の経済発展に対する直接投資によるこれらのプラスの効果に対して、直接投資を受け入れることは外国企業による発展途上国経済の支配あるいは搾取につながるといったマイナスの効果が強調されたこともあった。しかし、直接投資を導入したことによって経済発展が促進された国の数が増えるにしたがって、マイナス面を強調するような議論は次第に影を潜めるようになった⁶⁾。以下では、直接投資の投資受入国への影響を、投資、雇用および輸出の拡大という数量化が可能なものと技術移転という数量化が難しいものに分けて検討する。

1. 投資受入国における投資および雇用拡大効果

国内投資（総固定資本形成）に対する直接投資の割合を1989年におけるアジア発展途上諸国についてみると、シンガポール、フィリピンでは15%以上と高い値を示しているのに対し、韓国、インドネシアでは2%前後の水準と低く、その他の国々における割合は、それらの中間に位置している⁷⁾。このように国内投資に対する直接投資の割合は各国間で大きなバラツキがあるが、これらの違いは主に対内直接投資に対する各国の政策の違いに起因している。

つまり、韓国、インドネシアは外国資本に対する依存を制限するような発展戦略をとってきたのに対し、シンガポール、フィリピンでは外国資本を積極的に受け入れる戦略をとってきた結果、上述したような国内投資に対する直接投資の割合における格差が生じた。韓国およびインドネシアでは直接投資の国内投資に対する直接投資の割合が低いことが指摘されたが、それでも以前と比べれば、近年の自由化の結果、この比率は急速に上昇している。

次に、直接投資の投資受入国における雇用促進効果を見てみよう。アジア諸国で外資系企業によって雇用されている労働者数に関する包括的な統計を入手するのは難しい。そこで、ここでは日系企業に焦点を絞り、アジア諸国の日系企業で雇用されている労働者数を計測することにする。東洋経済新報社の調べによると、1988年7月1日の時点で、アジア諸国の日系企業で雇用されている労働者の数は79万7000人で、そのうちの86%に相当する68万5000人は製造業で雇用されている⁶⁾。地域別では、NIEsにおいて45万6000人、ASEAN諸国では27万8000人であり、これらの地域で雇用されている労働者数はアジア全体の90%以上を占めている。国別では、NIEsでは韓国、台湾が各々約17万人、ASEANではタイが11万人と大きな位置を占めている(第4表)。

日本の直接投資による受入国での雇用創出への貢献を検討するために、日系企業で雇用されている労働者の当該国における全雇用者に占める割合を見てみよう。全産業で見ると、その割合はシンガポールが5.4%と最も高く、台湾の2.1%と続く。一方、日系企業で雇用されている労働者の全雇用者に占める割合が低いのは、中国、インドネシアなどで、その割合は0.1%以下である。分析の対象を製造業に限定すると、その割合は上昇する。製造業で雇用されている労働者の中で日系企業で雇用されている労働者の割合が最も高いのはシンガポールの15.3%で、同国では製造業で雇用されている労働者の7人に1人は日系企業で雇われていることになる。シンガポールにおける割合は他の国々における割合と比較して著しく高いが、シンガポールの後には、台湾(5.9%)、マレーシア(5.6%)が続く、全産業を対象とした観察結果と同

第4表 アジア諸国の日系企業における雇用者：1988年

(単位：1000人)

	全 産 業			製 造 業		
	日系企業 (1)	全雇用者 (2)	(1)/(2) (%)	日系企業 (1)	全雇用者 (2)	(1)/(2) (%)
韓国	179	18,670	0.96	162	4,667	3.47
台湾	172	8,108	2.12	166	2,798	5.93
香港	38	2,740	1.39	18	880	2.05
シンガポール	67	1,239	5.41	54	353	15.30
マレーシア	70	6,088	1.15	57	1,013	5.63
タイ	110	29,464	0.37	96	2,461	3.90
フィリピン	36	21,497	0.17	24	2,238	1.07
インドネシア	62	72,538	0.09	52	6,260	0.83
中国	29	543,340	0.0	21	96,610	0.02

(出所) 東洋経済新報社『海外進出企業総覧』1989年版。

Asian Development Bank, *Key Indicators of Developing Member Countries of ADB*, 1990年。

様、製造業においても中国、インドネシアでは全雇用者に占める日系企業における雇用者の割合は低い。このような日系企業の雇用への各国間における貢献度の違いは、上で観察された国内投資への貢献の違いと似ており、これらの各国間の格差は、国内投資への貢献においても議論されたように、各国間における外資導入政策の違いを反映している。

以上議論した直接投資による受入国の国内投資と国内雇用への拡大効果は直接効果だけであり、投資が拡大することによって生じる他の産業への間接効果および雇用の拡大による所得上昇から生じる消費需要の拡大といった乗数効果も考慮するならば、直接投資の受入国経済への効果はここで求められた国内投資および国内雇用拡大効果の数倍になると思われる。また、雇用への効果は統計の制約により日系企業のみを対象としたが、第3表にも示されているようにアジア諸国では対内直接投資に占める日本の割合は約10%から約50%であり、外資系企業全体の投資受入国に対する雇用創出効果は本節で日系企業だけを対象として求められた数字の数倍になると思われる。

2. 直接投資と輸出の拡大

日本、アジアNIEsの企業による積極的な直接投資の結果、アジア地域において日本では先端製品などの技術集約的な製品の開発あるいは生産、アジアNIEsではハイテク製品などを含めた資本集約的な製品の生産、ASEAN諸国では労働集約的な製品の生産に特化するという分業体制が構築された。さらに、電気機械産業に代表される機械産業では、生産工程を分離し、直接投資を通じて各生産工程を最も効率的に行える国に移転することにより、低コスト生産の実現を図る企業も数多く出現するようになった。このような国際間におよぶ生産体制は工程間、企業内分業と呼ばれており、その生産体制から生じる国際間取引は工程間、企業内、産業内貿易と呼ばれている。工程間、企業内、産業内貿易を可能にした要因としては、通信、運輸などのサービス部門における技術向上と共にサービス部門における活発な直接投資を通じての効率的な情報ネットワークの形成があった。以上のような形で直接投資を通じて国際的な分業体制が構築されたことにより、各国の比較優位と整合的な形で貿易が促進された。以下ではNIEs、ASEAN諸国に存在する外資系企業による輸出活動の実態を検討してみよう。

雇用統計の場合と同じように、輸出統計においても、すべての外資系企業による輸出を把握する統計はない。したがって、ここでは雇用面での貢献の分析と同様に、NIEsとASEANに生産拠点を持つ日系企業に分析を限定して、それらの輸出活動を検討する。第5表にはアジアNIEsとASEANにある日系製造企業の全売上に占める輸出の割合とそれら各地域の総輸出に占める日系企業による輸出の割合が示されている。同表によると1987年では日系製造企業の全売上に占める輸出の割合はNIEsで46.0%、ASEANで35.6%であった。全世界に存在する日系企業の平均値は約25%であったので、NIEsおよびASEAN諸国に存在する日系企業では輸出指向が強く、それらの日系企業は輸出基地としての性格を持っていることが分かる。

第5表 アジア諸国の日系企業による輸出：1987年

(%)

	売上に占める輸出の割合		各地域の総輸出に占める 日系企業の輸出の割合	
	NIEs	ASEAN	NIEs	ASEAN
製品計	46.0	35.6	3.5	7.5
食料品	28.3	30.9	1.3	0.7
繊維	57.3	46.6	1.7	8.3
木材・パルプ	20.1	78.4	0.1	1.5
化学	31.5	20.0	6.4	11.8
鉄鋼	18.8	13.2	0.5	7.9
非鉄金属	18.1	56.1	5.2	22.5
一般機械	45.8	0.2	1.8	0.0
電気機械	57.9	61.0	10.2	15.7
輸送機械	17.5	3.8	1.9	6.8
精密機械	48.0	96.6	4.3	17.8
石油・石炭	0.0	3.0	0.0	0.0
その他	38.2	14.6	1.8	12.7

(出所) 通商産業省『第18・19回 我が国企業の海外事業活動』平成2年、およびAIDXT、アジア経済研究所の統計を用いたアジア経済研究所横田一彦氏による推定結果。

この傾向は特に精密機械と電気機械で顕著である。

次に、日系企業のアジアNIEsおよびASEAN諸国の輸出拡大への貢献を検討するにあたって、それらの地域の総輸出に占める日系企業の輸出の割合を見ると、アジアNIEsでは3.5%、ASEANでは7.5%である。各産業の中で、この割合が特に高いのはNIEsでは電気機械、ASEANでは非鉄金属、精密機械、電気機械、化学であり、前述したように電気機械などの機械産業において直接投資を媒介とした国際分業が進展していることが推察できる。同表には示されていないが、それらの地域からの日本への輸出の中で、日系企業による輸出の占める割合が高いことが認められている⁹⁾。

3. 直接投資と技術移転

外国技術の導入は経済発展を促進するうえで重要な要因であることは多くの研究において観察されてきた⁹⁹。外国技術の導入にあたっては、通常、資本財輸入、技術輸入、直接投資の導入という三つの手段が使われる。第2次大戦後の日本では、資本財輸入と技術輸入が外国技術の導入の主要な手段であったが、近年の発展途上国における技術導入にあたっては、直接投資の重要性が増している。この傾向は特に外資を積極的に受け入れてきた台湾やタイなどの国々において強く見られる。日経産業消費研究所が日本企業に対して実施したアジア諸国への技術移転に関するアンケート調査によると、台湾への技術移転のうちの67%は直接投資を通じたものであった。一方、外資の導入に消極的な政策をとってきた韓国では同比率は32%と低い¹⁰⁰。

技術移転の手段として技術貿易あるいは資本財貿易と比べて直接投資の重要性が拡大している理由はいくつかある。一つには、前述したように、直接投資は技術と共に投資資金の移転を伴うだけではなく、国際取引のネットワークの拡大をもたらすので、各国が直接投資を積極的に受け入れる傾向にあるという受入国側の要因がある。

一方、技術を供給する企業にとっても、他の手段よりも直接投資を選択する理由がある。第1の理由としては、技術に関する情報の非対称性に起因する技術供給者と技術需要者の間での技術の価値に対する評価の違いが挙げられる。技術供給者は移転しようとする技術の価値を正当に評価できるが、技術を購入しようとしている技術需要者は技術に関する情報を十分に持っていない可能性が高く、したがって、技術の価値を正当に評価できない。このような状況においては、技術供給者は技術取引を通じては技術需要者から技術に対する適性な対価を受けることは難しい。そこで、技術供給者は技術を販売するという形で技術移転を行うよりも、自ら海外に子会社を設立し、企業内取引によって技術を海外に移転する。

第2理由としては、技術の占有権に関する問題である。技術は情報であり、パテントなどによって技術の使用に対して制限を設けようとしても、技術に関する情報を技術所有者が完全に占有することは難しい。したがって、海外において技術の占有権を維持するために、技術所有者はパテントを輸出するよりも直接投資を技術移転の手段に使う。

直接投資は技術移転の主要な手段になっているが、直接投資を通じた技術の効率的な移転が常に行われているわけではない。技術の効率的移転を阻むと思われる要因については技術の提供者である直接投資企業と技術の受入側である現地法人との間の考えの相違がある。以下では日本企業とその現地法人を対象とした調査の結果から、どのような要因が技術移転にあたって障害となっているかを見てみよう⁹⁹。現地法人によって頻繁に指摘される問題点としては、直接投資企業による技術移転に対する積極性の欠如、技術移転に必要な設備が高価であること、現地労働者とのコミュニケーション不足などがある。一方、直接投資を行っている日本企業は、現地企業の労働者による改善への努力不足、経営における短期志向、労働者の企業における定着率の低さ（ジョブホッピング）などが技術移転を困難にしていると指摘している。

これらの問題点を解消するためには、企業による技術訓練の強化といったように企業レベルで実施が可能な方策もあるが、一般的な教育水準の向上といったような公共レベルでの方策もある。これらの技術移転をより効率的に行うための改善策については、直接投資の促進にあたっての望ましい方策との関連で次節で再び議論する。

第3節 直接投資と経済援助

1980年代半ば以降、各国間の急激な通貨調整をきっかけとして、直接投資が著しく拡大した。アジア地域では日本とNIEsが対外直接投資を活発に行ったのに対し、ASEAN諸国とNIEsは対内直接投資を積極的に受け

入れた。日本およびNIEsは競争力を失った産業あるいは部門を対外直接投資を通じて海外に移転することで、国内の産業調整を図った。それと同時に、NIEsは、ハイテク部門などの将来性のある部門を先進諸国からの対内直接投資を受け入れることにより、産業の高度化を通じて、より一層の経済発展をめざした。一方、ASEAN諸国は日本、NIEs諸国からの直接投資を積極的に受け入れることにより、工業化の進展を通じて経済発展の拡大を図った。直接投資を通じて国際間の生産拠点の再配置が行われたことにより、アジア地域には各々の国々の比較優位に整合的な形の国際分業体制が構築され、同地域での貿易が促進された。また、直接投資は資本受入国の資本形成および雇用の拡大に貢献しただけではなく、技術移転を促進することによって経済発展に貢献した。

直接投資が比較的短期間に集中的に行われたことにより、多くの受入国で技術者・中間管理職などの人材不足、あるいは港湾設備などの社会資本不足などの問題が表面化しており、直接投資の拡大にあたって阻害要因になりつつある。これらの問題は、直接投資の促進による経済発展のためだけではなく、経済発展に必要な基盤を整えるためにも、解決されなければならない。

直接投資は民間企業によって行われるものであるので、直接投資を促進するにあたっての公共部門主導による地域的協力は難しい。とはいっても、直接投資の促進のために、公共部門が果たせる役割は少なくない。代表的なものとしては、直接投資の拡大の阻害要因となっている人材不足、社会資本不足を解消するための教育投資および社会資本投資である。社会資本投資のための資金不足に悩む多くの発展途上国はこれらの投資資金の大きな部分を先進諸国からの援助によって賅ってきた。従来の援助は直接投資とはあまり関係がない形で行われてきているが、1987年以来、日本の通産省が中心となって進められているNew AID Plan（新アジア工業化総合協力プラン）は相手国による投資環境整備の自助努力を前提とし、わが国民間企業による直接投資といった民間ベースの協力と、これらの基盤を整備するためのハード、ソフト、資金の供給といった政府ベースでの援助とを、総合的・計画的に連携さ

せながら経済協力を展開しようとする新しい試みである。New AID Plan が開始されてから十分な時間が経過していないので、同プランの成果を評価するのは難しいが、新しいタイプの経済援助として注目されている。

〔注〕

- (1) GATT, *International Trade 89-90*, Geneva, 1990年。
- (2) 日本貿易振興会『世界と日本の海外直接投資』1991年版。
- (3) 香港に関する国際収支ベースによる直接投資の統計資料が存在しないために、第1表のN I E sの統計には香港は含まれていない。したがって、表に示されている数字は実際のN I E s合計額を過小評価している。
- (4) Oman, Charles, *New Forms of Investment in Developing Country Industries: Mining, Petrochemicals, Automobiles, Textiles, Food*, OECD, Paris, 1989年。
- (5) 通商産業省『第18・19回我が国企業の海外事業活動』平成2年。
- (6) アジア各国における経済発展と直接投資については谷浦孝雄編『アジアの工業化と直接投資』アジア経済研究所 1989年を参照。
- (7) 産業研究所『太平洋における貿易・投資・資金循環に関する研究』平成2年6月。
- (8) 東洋経済新報社『海外進出企業総覧』1989年版。
- (9) 平田章・横田一彦「発展途上国への影響」(山澤逸平・平田章編『先進諸国の産業調整と発展途上国』アジア経済研究所 1991年)。
- (10) 日本のケースについては浦田秀次郎「戦後における外国技術導入の日本経済へのインパクト」(『日韓経済発展比較論』総合研究開発機構 1988年)を参照。また、アジアの工業化における技術移転の分析に関しては谷浦編前掲書に詳しい。
- (11) 『日本経済新聞』1991年3月11日。
- (12) アジア経済研究所『日本と発展途上国との間の技術摩擦・貿易摩擦問題と今後の国際分業のあり方についての調査報告書』経済企画庁委託 昭和60年3月。